

京都市の大学政策における今後の重点事項等について

1 趣旨

- 全国的な 18 歳人口の減少や国の高等教育施策の動向など、大学・学生を取り巻く状況の変化を踏まえながら、京都市の大学政策として市政の重要課題（SDGs の達成、人口減少対策など）の解決に向けた取組を推進するため、今後を見据えた重点事項を設定。

学生の受入れから、在学中の大学の枠に留まらない学び・成長、卒業後の進路までを一貫して支援し、学生の生き生きとした活動がまちの活性化につながるよう、次の 3 点に重点を置く。

重点 1	留学生、社会人を含む多様な学生の受入れ
重点 2	京都ならではの学びの推進
重点 3	学生の市内企業への就職・市内居住の促進

- 大学、学生、産業界、NPO 等で構成する「大学のまち京都・学生のまち京都推進会議」の中で、その方向性を確認するとともに、委員の皆様から幅広い御意見を頂戴し、今後の具体的な施策の参考としたい。
- 令和 5 年 8 月 26 日（土）に開催した、（公財）大学コンソーシアム京都加盟大学学長と京都市長との懇談会「大学のまち・京都 サマーミーティング 2023」においても、上記の重点事項について、意見交換を実施（詳細は資料 3 参照）。

2 大学・学生を取り巻く状況

(1) 全国の 18 歳人口の状況

- ・ 大学進学者の多くを占める 18 歳人口は、平成 4 年度の 205 万人をピークに減少し、令和 4 年度は 112 万人、令和 22 年度は 82 万人となるなど、今後も減少し続けるという推計。
- ・ 一方、大学・短期大学への進学率は上昇傾向にあるが、今後は、18 歳人口の減少に伴い、大学進学者数は減少局面に突入すると予測。

	18 歳人口	進学率	大学進学者数
H4（1992）年	205 万人	38.9%	54 万人
R4（2022）年	112 万人	60.4%	68 万人
R22（2040）年	82 万人	59.6%	49 万人

出典：文部科学省学校基本調査、文部科学省第 174 回中央教育審議会大学分科会、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口

(2) 国の高等教育施策の動向

ア 2040 年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成、日本社会に根差したウェルビーイング（※）の向上などを目指し、令和 5 年 6 月、「**新たな教育振興基本計画（R5～9 年度）**」が閣議決定

※ 身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。

イ 「新たな教育振興基本計画」と関連する主な高等教育施策

<今後の教育政策に関する基本的な方針>

- ① グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
 - ・ リカレント教育を通じた高度人材育成
 - ・ 外国人留学生受入目標40万人など
- ② 誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
- ③ 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
- ④ 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- ⑤ 計画の実効性確保のための基盤整備・対話

<教育投資の在り方>

- ① 教育費負担軽減の着実な実施及び更なる推進
給付型奨学金等の多子世帯や理工農系の学生等の中間層への拡大など
- ② 各教育段階における教育の質の向上に向けた環境整備
成長分野への転換支援の基金創設、国際卓越研究大学制度（10兆円ファンド）など

(3) 市内大学・学生の状況

ア 学生数・大学数

- ・ 近年、全国的な学生数がほぼ横ばいの中、本市の学生数は増加傾向にあり、令和4年度には15万人を突破（全国の学生数に占める割合5%）

<H30→R4の学生数>

全国 302万8,200人→302万5,500人（△0.1%）

京都市 14万7,000人→15万600人（+2.5%）

- ・ 近年、短期大学の募集停止により、大学数は減少
39大学（平成29年）→36大学（令和4年）
※ R7～募集停止：龍谷大学短期大学部、池坊短期大学

- ・ 大学の改革・特色化が求められる中で、学部再編、キャンパス再整備が進行

<主な動き>

大学名	動き
京都先端科学大学	R2 工学部開設
大谷大学	R3 国際学部開設
京都橘大学	R3 経済、経営、情報理工学部開設
京都女子大学	R5 データサイエンス学部開設
龍谷大学	R5 心理学部開設
	R7 社会学部移転（瀬田⇒深草）
立命館大学	R6 映像学部移転（衣笠⇒大阪いばらき）
	情報処理工学部移転（びわこ草津⇒大阪いばらき）

イ 留学生数

- ・ 平成27年のオール京都による「留学生スタディ京都ネットワーク」の発足以来、全国平均の増加率を上回る増加率を達成。
- ・ コロナ禍の影響がまだ残る中、令和4年市内留学生はおよそ1万4千人となり、過去2番目に多い水準まで回復。

	H27	R4	
全国	208,379人	231,146人	1.1倍
京都市	8,886人	13,909人	1.6倍

出典：日本学生支援機構提供のデータを留学生スタディ京都ネットワークで集計

※留学生数には、大学・短大、専修学校、日本語学校等を含む。

ウ 就職傾向

- ・ 長引くコロナ禍により、交友関係が狭くなった結果、課外活動や就職活動が十分に行えない学生が増加（学生の二極化）
- ・ 学生の府内企業への就職率はこの間2割程度で横ばい

	R1	R2	R3
府内大学生の 府内就職割合	18.7%	18.9%	18.6%

出典：「京都府総合計画・京都府地域創生戦略」実施状況報告書

3 今後の重点事項

- (1) 学生の受入れから、在学中の大学の枠に留まらない学び・成長、卒業後の進路までを一貫して支援し、学生の生き生きとした活動がまちの活性化につながるよう、次の3点に重点を置く。

重点1 留学生、社会人を含む多様な学生の受入れ

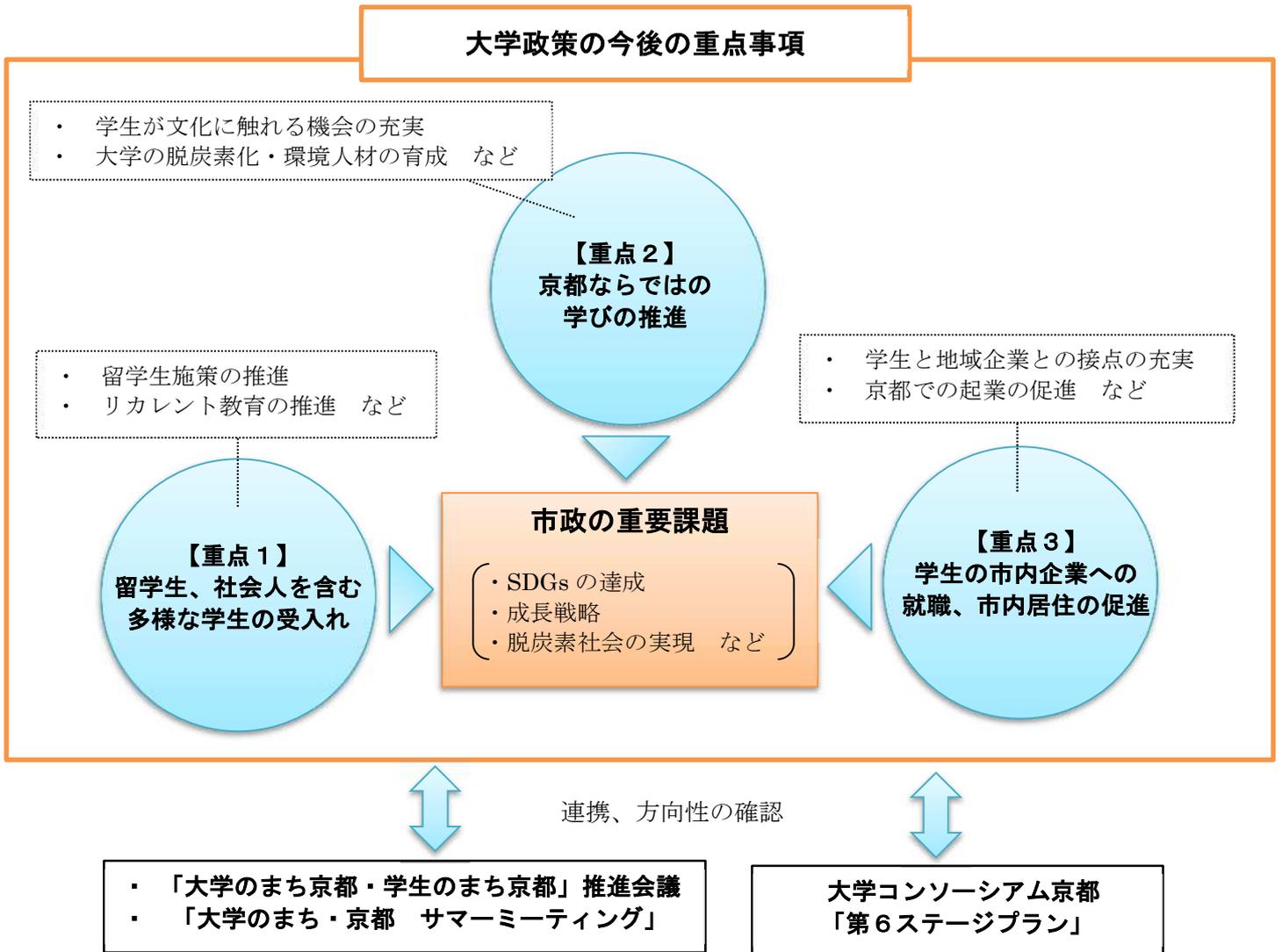
重点2 京都ならではの学びの推進

重点3 学生の市内企業への就職・市内居住の促進

- (2) 上記取組を支える基盤として、大学等の市内での施設整備を引き続き支援するとともに、大学間連携の拠点であるキャンパスプラザ京都の機能を時代に合わせた形で維持・充実できるよう検討を行っていく。

- (3) 本年度末に策定予定の（公財）大学コンソーシアム京都の次期中期計画（第6ステージプラン）と連携。「大学のまち京都・学生のまち京都推進会議」や「大学のまち・京都 サマーミーティング」などの場で、方向性の確認等を行っていく。

大学政策の今後の重点事項



4 重点事項における主な取組

重点1 留学生、社会人を含む多様な学生の受入れ

(1) 留学生施策の推進

<現状>

○ 留学生スタディ京都ネットワーク

グローバル化の進展に伴い、世界的な留学生の獲得競争が激化する中、京都への留学生誘致を加速・拡大するため、京都の大学、日本語学校、専修学校、経済界、京都府などと共に、平成27年5月、「留学生スタディ京都ネットワーク」を設立し、オール京都の体制で留学生誘致・支援を実施。

(令和5年度加盟団体数：96団体)

この間、ネットワークを中心に、多言語による海外への京都留学の魅力・情報の発信をはじめ、留学生の受入環境整備、就職支援など、入口から出口までの総合的な取組を展開した結果、ネットワークの発足から令和4年度までの7年間で、市内の留学生数は全国の伸び(1.1倍)を上回る1.6倍増を達成。

<充実策>

○ 留学生の交流支援(課外活動)の深掘り

留学生の誘致において、「大学での学び」に加え、「学外での学び(体験)」の充実は重要。大学単位の取組には限度がある交流支援(課外活動)を「留学生スタディ京都ネットワーク」を軸に深掘りすることで、留学生の京都での学びの満足度の向上及び出口となる進学・就職支援への円滑な橋渡し効果とともに、課外活動へのフォローに係る各大学の負担を軽減し、浮いたリソースを各大学の個性をいかした留学生誘致(入口)に投入していただくことを促進する。

(2) リカレント教育の推進

<現状>

○ 京都市及び大学コンソーシアム京都の協働事業である「京(みやこ)カレッジ」において、リカレント教育プログラムを展開

(令和5年度開講科目)

ア 働く人のためのデータサイエンス講座(受講者数21名)

イ 現代の教養講座「宇宙移住に向けた最先端研究と企業技術」

(受講者数前半49名、後半39名)

ウ 現代の対人援助に必要なこと(受講者数64名)

○ ふるさと納税寄付金を活用し、大学のリカレント教育事業を後押し

<充実策>

○ 学び直しの意思を持った方の情報アクセスの強化

令和5年10月、文部科学省による社会人の大学等での学びを応援するサイト「マナパス」と連携し、京都の大学が実施するリカレント教育プログラムを紹介する情報発信サイト「KYOTOリカレントプラス」を開設。

○ 地域企業のニーズと大学のシーズとのマッチング

社会人の学び直しのニーズは高まっているため、中小企業も含めて更なる取組の拡大に向け、受講者や企業で働く人のニーズを把握し、それに応えるプログラムの提供が必要。令和5年度に採択された文部科学省国庫事業「地域ニーズに応える産官学連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」を活用し、企業や経済界向けのニーズ調査、大学向けのシーズ調査を実施。ニーズとシーズを組み合わせた新たなプログラムの開発に取り組む。

重点2 京都ならではの学びの推進

(1) 学生が文化に触れる機会の充実

<現状>
<ul style="list-style-type: none">○ 京都市キャンパス文化パートナーズ制度 学生に文化芸術に親しみやすい環境を提供するとともに、文化芸術活動への参画を通じて地域社会との接点を構築する機会を提供することにより、学生が文化芸術に対する理解を深め、学生生活をより豊かなものとするため、平成22年度から「京都市キャンパス文化パートナーズ制度」を実施。「大学のまち京都・学生のまち京都 公式アプリ KYO-DENT」を活用し、57の文化施設の学生優待情報を紹介。○ 京都ならではの文化芸術に触れる留学生体験プログラム コロナ禍で文化芸術が持つ本質への関心が高まったことを受け、令和4年度から、新たに少人数で「ほんもの」を体験できるプログラムを4回実施。留学生約60名が参加し、参加者アンケートでは約90%が「とても満足」と回答。 <令和4年度の主な事業> ア 茶道の魅力を英語で満喫！@裏千家…茶道の解説や茶席の席入り体験など イ モダンアートな夜を英語で～国立近代美術館～…英語による展示解説やグループでのワークショップ
<充実策>
<ul style="list-style-type: none">○ 「イマだけ、ココだけ」の情報発信 優待事業に参加する各施設が実施する文化芸術体験事業への参加呼びかけなど、「今、京都だからできること」を主眼に置いた情報発信を行い、学生の利用の更なる増加を図る。○ 留学生体験プログラムの充実 京都ならではの強みがあり留学生の関心が高い文化芸術や伝統産業をはじめ、世界で勝負する先端分野の地域企業等と連携し、通常では体験できない京都ならではのプログラムの開発を行う。

(2) 大学の脱炭素化・環境人材の育成

<現状>
<ul style="list-style-type: none">○ 各大学における取組 大学の位置付けとして、①事業者として（ゼロカーボンキャンパス）、②教育機関として（人材育成）、③研究機関として（研究開発、共同研究）の観点から取組を実施。
<充実策>
<ul style="list-style-type: none">○ 大学教職員向けの研修会の実施 カーボンニュートラルに関する大学教職員向けの研修会の実施などを通して、取組への機運を高めていく。

重点3 学生の市内企業への就職、市内居住の促進

(1) 学生と地域企業との接点の充実、京都での起業の促進

<現状>

○ 地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業

平成26年度の事業開始から、74の企業等と、541人の学生（うち留学生111人）が連携した各種プロジェクトを実施し、就活前の早い段階から、企業と出会い、京都での就活、さらには定住促進のきっかけづくりを展開。

<令和4年度の主なプロジェクト>

(株) イシダ×学生（4名）…学生目線の企業PRのキャッチコピーの考案

(有) 中村ローソク×学生（6名）…和ろうそくの日常使いの提案

(株) フラットエージェンシー×学生（9名）…学生が京都に就職・定着するために必要なことを提案 等

<プロジェクト参加者の就職傾向>

プロジェクト参加者のうち、京都企業への就職の割合：28.7%

府内大学生の京都企業への就職割合：18.6%

○ 学生と地域企業の接点づくり

・ 「The Future of KYOTO AWARD」

学生と企業の連携による社会課題解決の取組を通じて、学生が京都企業と出会うきっかけづくりとするとともに、起業家育成にも寄与する。

<令和4年度>

賛同団体（企業等）：16団体

学生からの提案募集：18件（大賞1件、企業賞4件）

・ 「学生とつくるまちの未来プロジェクト」

東急不動産ホールディングス・学生情報センターと連携した学生ワークショップの実施。学生の自由で柔軟な発想を生かし、学生自身が京都の魅力や京都の学生に向けて発信し、京都で学ぶ学生の学生生活を充実させるとともに、京都への愛着の醸成や定住につなげる。

<令和4年度>

「働くまち京都」～KYOらしく、KYOを生きよう～をテーマに、京都で学ぶ20名の学生が、京都で学んだあとに京都企業で活躍されている方を取材し、就職を決めた理由ややりがい掘り下げ、現在の学生が「京都で働き、住みたくなる」ためのデジタルブックを作成。

<充実策>

○ 地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業（事業の魅力や効果の見える化）

・ 事業発足当初と比較し、1～2年生の参加割合が着実に増加していることや各大学独自の各種プログラムが浸透・充実してきている。今後は本事業の強みである、就活前の早い段階から多様な学生（留学生含む）が集い、地域企業と連携することの魅力や効果の見える化を推進。

・ さらに、令和5年度からの新たな取組である「地域企業の現場（工場）訪問体験」を効果的に組み合わせ、京都ならではの強みを持ち、意欲のある参加企業の業種の多様化（現在は製造業が主流）、参加学生に占める留学生の割合（現状約20%）の拡大を図る。

○ 学生と地域企業の接点の充実

「The Future of KYOTO AWARD」や「学生とつくるまちの未来プロジェクト」における学生や企業の認知度向上を図るとともに、学生と企業の交流会の実施など、更なる接点の充実に取り組む。